

日独伊三国同盟と新聞報道

——朝日新聞の場合——

高橋 正 則

一

一九四〇年（昭和十五年）九月二十八日の朝日新聞朝刊は、日独伊三国同盟の締結を喜ぶ記事を満載し、その見出しも甚だ派手で、読者の眼をひときわ強く惹きつけた。

先ず一面は「日独伊三国同盟成る——ベルリンで調印を完了」という二本建て五段見出しの脇に、近衛首相、ヒッラー独逸総統、ムッソリーニ伊太利首相の顔写真を並べ、次いで「外交転換ここに完成——世界新秩序の確立へ」という二本建て四段見出し。リードには「今後帝国外交はこの枢軸外交を中軸として、東亜共栄圏の確立に邁進することとなるべく、これを阻止せんとする旧勢力に対しては一段と毅然たる態勢をとることとなるだろう」とある。

また「畏くも大詔渙発さる」という四段見出しで、その詔書の内容が掲載され、内閣告諭、松岡外相談話、三国同盟条約の要旨など公式関係ニュースのほか、交渉経過が「スターマー特派公使の活躍」という三段見出しを以て

述べられており、三国同盟締結を実質的に確定した九月十九日の御前会議の様も「歴史的御前会議」という三段見出しで報ぜられている。

次いで二面には、「同盟の世界史的意義」と題する三段見出しの解説が載っており、脇見出しには「大陸国家群へ推進——高度生産性を確保」というのが二本で並んでいる。解説の内容は後述する。

社会面では、同盟条約締結の夜、外相官邸の祝賀会の状況を伝えている。見出しは「いまぞ成れる『歴史の誓』——めぐる酒盃、万歳の怒濤」という二本建五段見出し。記事の内容は次の通り。

『天皇陛下万歳……』『ヒトラー総統万歳！』『イタリア皇帝万歳！』『ムッソリーニ首相万歳！』……降る様な星月夜、露もしめやかに落ちる麴町区三年町の外相官邸には感激の聲がこだました二十七日の夜であった。三国同盟締結の夜である。まさしく歴史に残るこの夜の情景——決意を眉宇に浮べて幾度か万歳を唱へて誓ひの盃をあげる日独伊三国の世界史を創る人々、紅潮する松岡外相の頬、高く右手をあげて『ニッポン！ニッポン……』と叫ぶオット独大使、大きな掌で固い握手をして廻るインデルリ伊大使、条約の裏に「密使」として滞京中のスターマー独公使がけふは覆面を脱いでにこやかに盃を乾す。「世界史転換」の夜の感動であった——

新しき首途への祝賀会だ。午後九時日本側松岡外相、ドイツ側オット大使、スターマー公使、ポルツェ参事官以下陸海空各武官、イタリア側インデルリ大使、コルテーゼ参事官以下各武官、内閣側から富田書記官長、星野無任所相、村瀬法制局長官、陸軍側から東条陸相、阿南次官、武藤軍務局長、沢田参謀次長、海軍側から豊田次官、阿部軍務局長、近藤軍令部長、外務省側から白鳥、斎藤両顧問、大橋次官、武者小路前大使、堀田大使等一階の広間を埋め

つくした。

新しき歴史の陣頭に立つ人々の群れだ。日独伊三国の大国旗が晴れやかにシャンデリアに輝く広間、遙かベルリンの調印式が終ったリップントロップ外相、チアノ外相、来栖大使の三氏と松岡外相との間に感激の国際電話が終ると、松岡外相がジュネーヴ張りの声、只今日独伊三国同盟に調印が終りました、報告に接しましてこの首途に當って長く同盟がますます強固なことを期すると共に……

終ると共にオット大使が『天皇陛下万歳！』を叫ぶ、応へて『ヒトラー総統万歳！』続いてイタリア皇帝陛下の万歳とムッソリーニ首相の万歳が捲き起る。その度に挙げられるシャンペンの盃、感激の爆発、固く結ぶ三国の手と手、『この条約は世界の国家と人類に永遠の平和を招来せんために結ばれたのだ！』松岡外相が力強くマイクに呼びかけている。また万歳——いくたびか挙るハイルの右手（中略）。

会場は芝生へ移った。松岡さんが空を仰いでいる。『さっきの国際電話でチアノ外相に“元気はどうだ”と聞いたら“大いに元気だ”と答へたよ。チアノ氏とは前の上海事変当時から馴染だ。なつかしい声だ。リップントロップ氏も大元気の声だった。ベルリンに英国の空襲は無いかと聞いたんです。すると曰く英機は昼は絶対に来ない、来ても夜だけだ。こっちは昼でも夜でもお構ひなくやりますと古内書記官の返事でした。群集が日伊の旗を振って大変な熱狂ぶりだそうです』。

誰かが熱した声で語っている。冴ゆる銀河の下、日独伊三国の運命を一つに結んで誰しもが異常の決意と感動に濡れた夜であった。」

二

日独伊三国同盟が「三国同盟の威力を以てせば日本は其遭逢せる国際的困難は容易に排除し得べしとの謬想の上に政策を樹つる点であった⁽¹⁾」との評価は既に定まったといつてよい。

締結当時の首相であった近衛文磨も、その軽率と不明を後になって告白している⁽²⁾。

日本が当時「遭逢せる国際的困難」とは、いうまでもなく日華事変の収拾が米、英を中心とする国際的圧力によって、至難の状態にあったことをいう。一方、独、伊側、主として独逸においても、対英攻撃を貫徹する上において、主として米合衆国の参戦を阻止しなければならぬという「お家の事情」もあった。しかし、その独逸の企図、すなわち、日本と組んで軍事同盟を締結すれば、米合衆国の参戦を阻止できるという判断は、誤りであったことは、やがて事実が証明した。

ところで、三国同盟は一九四〇年（昭和十五年）七月二十二日、第二次近衛内閣が成立して間もなく締結されたが、そこまでに至る間は迂余曲折をきわめた。

三国同盟の締結問題は、はじめ防共協定の強化というかたちで、日本の陸軍が先ずとり上げたが、その理由は、日華事変の解決に役立つだろう、というにあった。というのは、一九三八年（昭和十三年）一月十六日の「国民政府を対手にせず」という声明以来、日華事変の解決について確実な見通しが立たなくなったためである⁽³⁾。

この日本陸軍の企図に、あたかも呼応する如く、呼びかけてきたのがドイツのリップントロップ外相であった。

こうして枢軸強化の問題は、日本政府の政治的日程に上ったが、これを三国軍事同盟的な性格とすることは英、米の対日態度を硬化させ、日華事変の解決には却って有害となる、との反対論が根強く、容意に決定できなかった。この間、内閣は第二次近衛内閣から平沼内閣に移った。同内閣でも独、伊が対英仏戦を開始した場合の日本の参戦問題について、陸、海軍の対立が激しく、結局、あいまいな妥協案をつくったが、独、伊側から反対された。海軍は、その場合、日本が自動参戦する義務を負うべきでないと強硬に主張したのである。

ところが、こうした海軍を中心とする反対論に対し、締結推進派の攻撃が高まり、国内は次第に騒然となった。「五月（一九三九年・昭和十四年）ごろから民間の右翼運動が活発となり、彼らは陸軍の主張に応じて同盟の即時締結を要求し、海軍省にも押しかけて、米内海相や、海軍で同盟反対の張本人と目されていた山本五十六・次官にたいする非難を浴びせかけた。たまたま芝浦近辺でダイナマイトをもった沖仲仕を逮捕したことから、山本次官、湯浅内大臣、平沼首相らの暗殺計画が発覚したため、海軍では山本への警察の護衛を強化するとともに自衛措置をとるにいたった。すなわち省内の守衛に帯剣を命ずるとともに、横須賀鎮守府に一個小隊以内の陸戦隊を派遣させて実松讓副官の指揮下においたが、その後近衛師団が習志野に演習した際皇居防衛訓練部隊が海軍省を襲撃するとの情報が伝わったときには、さらに横須賀鎮守府に陸戦隊一個大隊の待機を命じ、大阪にあった連合艦隊にも東京回航を命ずるとともに、海軍省内に兵器、弾薬、食糧、さらに照明や自家発電装置をととのえ、井戸を掘る準備までして外部からの攻撃にそなえ籠城の用意をしたほどであった。当時の要人暗殺計画には以上の人物の他になお松平恒雄・宮相、結城豊太郎、池田成彬など親英派と目される人々がふくまれていた⁽⁴⁾という。」

陸軍をバックにした、このような締結推進勢力の圧力も、一九三九年（昭和十四年）八月二十三日、突如として独ソ不可侵条約が調印されるに及び、氷の泡のようにしぼんでしまった。事態の急変にあった平沼内閣は、三国同盟締結問題の白紙還元の方針を決定、その旨独逸政府へ伝えた。平沼内閣は、「欧州の天地は複雑怪奇なる新情勢を生じた」との声明を発表し総辞職を行なった。いうまでもなく情勢の見通しを語って新事態に対処する能力を失ったからである。

一九三九年（昭和十四年）九月一日、独逸軍はポーランド進撃を開始、三日には英・仏両政府の対独宣戦布告が行なわれ、ついに第二次世界大戦の幕は切って落された。平沼内閣の後に登場した阿部内閣は、外相に知米派の野村吉三郎・海軍大将をすえ、枢軸強化の方針をすてて、米、英、仏、ソとの国交調整に重点をおき、その調整の中で日華事変の解決を企図したのである。

三

日本は独ソ不可侵条約の締結によって、枢軸強化の三国同盟案を打ち切ったが、対英、仏戦に突入した独逸は、新たな構想をもって、その再興を日本側にもちかけてきた。それはいわゆる世界新秩序の建設という構想であった。国際政治の現実を、現状変革を求める国家群と現状維持を志向する国家群の対立・抗争として描きだしたうえで、ソビエトは日独同様、前者のグループに属しており、一方、英仏は後者の陣営のリーダーとして、日本の新秩序建設の事業を阻害する主要な敵性勢力であるとの論理をたてて、まず独逸の対ソ提携の行動を正当化すると同時に、進んで

旧秩序勢力にたいする武力闘争において日本の協力をうながす、という戦術であった。⁽⁵⁾

この独逸の新戦術は、世界新秩序の建設という構想が、日本の日華事変における「東亜新秩序の建設」とあたかも呼吸を同じくする点において、しばらく息を止めていた枢軸強化派を蘇生させることとなった。そこえ、欧州戦局における独逸軍の大勝利が新たな材料として加わり、日本では南進論とともに、三国同盟締結の機運が急激に高まったのである。

以上、日独伊三国同盟締結までの経緯を、一応、あらましまとめてみた。この小稿の目的は、もちろん三国同盟それ自体の論及にあるのではない。その締結に至るまでには、日本国内には海軍を中心として、重臣、財界などに根強い反対があり、容易に実現できなかったがそうした状況の中で、しゃにむに三国同盟締結を推進していったものは、いったい何なのか。

いうまでもなく、陸軍を中心とし、これに加担した政界、経済界、右翼の諸勢力がそれであったが、その背景に国民世論の支持が大きく動いていたことは否定できない事実であった。

では、三国同盟締結の世論が形成されるに至った要因は何か。それは主としてマス・コミュニケーションの作用であった。わけても当時においては、新聞がその主役を果たした。本稿は当時の世論形成に新聞がどのように主役を果たしたか、を主として朝日新聞を通じて明らかにするつもりである。

さて、新聞の枢軸強化と三国同盟締結案に対する態度には、前段と後段とにかなりの違いがみられる。前段、つまり平沼内閣の打ち切り以前の段階では、余り積極的でなかった。打ち切りそれ自体に対して、異議を唱えたものは

なかった。しかしそれ以後、陸軍を中心に同案が再燃してから、次第に積極的にその締結を推進する姿勢をとりだした。

これは一面において、阿部内閣、米内内閣時代における英、米との国交調整が所期の如く進展せず、ことに一九四〇年（昭和十五年）一月二十一日、英国軍艦が千葉県沖で浅間丸を臨検、独逸人船客二十一人を拉致した事件は、前年七月の天津租界問題に対して、全国的に展開された排英運動より、さらに上回る激しきで抗英国民運動をまきおこした。そうした事情が、枢軸強化に国民世論を惹きつけたことも無視できない。しかしこの排英運動は、新聞が大きくセンセイショナルに報道することによって、増幅されたものであった。

当時の世論の「作為性」については、毎日新聞が今日に至って告白しており、当時、駐日米大使のグルーは新聞によってそれが増幅された様子を次のように述べている。

「ある新聞は『日本の魂が瀆された』といい、サア・ロバート・クレイギーが公式声明で、香港沖で日本の軍艦が英船舶を訪れて搜索した例は、既に百十九件を越していると述べるや、日本の新聞はいきり立ち、そもそも英国大使が説明的声明をなしたことの無作法を非難した上、崇高なる日本を香港如きたんなる植民地と比較したその考え方に、憤怒の叫び声をあげた。日本全国の感情的愛国心と好戦主義が、解き放たれたのである。⁽⁷⁾」

ともあれ、三国同盟締結の機運は、米内内閣の末期にいたって、爆発的に高まった。欧州戦局における独逸軍の圧倒的勝利は、ナチス体制に対する讚美を招き、それに範を求めて強力な一元政治体制を日本にも確立すべしという声は、陸軍をバックとする新体制運動となって、政治的展開を求めようとしており、それがまた三国同盟締結の機運に

拍車をかけることとなった。

こうした状況の中で、米英との国交調整になお未練をもつ米内内閣に対し、陸軍はついに倒閣を決意し、そのため畑陸相を辞職させた。一九四〇年（昭和十五年）七月十六日のことであった。

米内内閣倒壊の後に成立したのが第二次近衛内閣であったが、近衛の出馬は、米内内閣を倒した陸軍の筋書でもあった。いうまでもなく、近衛によって日独伊三国同盟を締結させようというわけである。

この米内内閣の末期から近衛内閣の登場、そして同盟成立までの間において、当時、新聞は殆んど一致して「外交転換」の必要を唱えた。一色化した新聞の論調が、当時の世論形成に一直線に結びつき、その盛り上げに決定的な役割を果たしたことは、いうまでもない。その論調は、独逸のいう世界新秩序の建設に呼応し、国内では陸軍をバックとする新体制の推進に歩調を合わせるものであった。米内内閣は、そうした新聞の十字砲火の中で、倒れたのである。

三

米内内閣を倒す目的で畑陸相が辞表を提出する三日前の朝日新聞（昭和十五年七月十三日付）は、「大転換必至の帝国外交」という凸版見出しに、「日独伊現状打破外交へ……」淡色外交の時代去る」との二本建見出しを添え、次のように論じた。

「……現在の帝国外交を左右するものは日本独自の存立並に民族発展の必然的欲求と『ドイツが圧倒的に勝った』という客観的事態があるのみである。しかもこのドイツの圧倒的進撃が世界に与えた影響は、結果論的にみた形而下

の現実のみでなく、ヒトラー総統の戦争遂行のやり方によって更に倍加されている。

即ち今迄にも屢々噂された驚嘆すべきドイツの新兵器——殺人光線だと言うものは、将来はいざ知らず、少くも現在まではまだ大戦を支配する強力な力としては、その正体を現わしてはいないのであって、現在のところドイツ戦勝の最大の原因は、ヒトラー総統の戦争遂行に対する国家体制の整備と政戦両略の完全なる同一——陸海空軍の完全なる立体作戦と更に広く言へば、軍事、経済、外交の国家最高目標に向っての一元化にありと言われている。この全体主義的独裁王であるヒトラー総統の軍事、経済、外交を総纏めにした戦争遂行の方式——これこそ世界の各国に最も大きな暗示と覚醒とを与えていると言っても決して過言ではない。

現在我が国内で喧しく唱導されている新政治体制と外交政策の大転換という標題も、かかる意味で一層その切実なる必然性が痛感されねばならぬ。（中略）

支那事変という国家百年の聖戦途上にある帝国にとって、強力政治の再建と世界の新情勢に即応する現状打破外交以外にあり得ぬことは、ここに説明を要しない所であろう。こう言う見地に立って見る時、我が国が今後進むべき外交は従来の形式的な自主不介入外交から更に飛躍して、日独伊現状打破外向へ方向づけられることは帝国外交転換の必然的運命である。（中略）

従来日本の外交対象は英米に重点が注がれていた。今や英米の友邦フランスはドイツに屈服し、英国は近く展開さるべきドイツの対英攻略を前にして風前の燈となり、世界第一主義を誇示する米の世界的地位は、著るしく低下し来った。然もこの英米仏は世界外交の一大ブロックを形成していたのである。これに対して独伊の欧州大戦における盟

主的立場は愈々確立せんとしている。東亜の安定勢力としての盟主を以て任ずる日本が、今後の外交を推進するに當つて没落国家群を対象とする訳に行かず、新興国家群を対象の重要部門として選ばねばならぬことは甚だ明瞭である。う。」

この記事が紙面に出てからの朝日は、まるで憑かれたように、日独伊三国同盟の早期締結を目指し、米英関係との絶縁を主張しはじめた。右の記事の中で、没落国家群といっているのは英国を指しているのはもちろん、米國をも想定していたことは、自由主義国家群として同一視して扱った七月二十八日付記事で明白である。それは、「米國を打診する」という続きものの中で「悩みは深し自由主義——欧州新秩序建設に怯ゆ」という二本建三段見出しで扱われた記事である。

さて、如陸相が辞表を提出し、米内内閣が総辞職した日の翌日、即ち一九四〇年（昭和十五年）七月十七日の朝日新聞は、「米内・有田外交の清算」という四段見出しで「今次政変の特殊性」（脇見出し）を論じている。

それは、米内内閣の成立（昭和十五年一月十六日）に当り、米内・有田外交は、一部に親英米外交だと批判されていた、と指摘したが早くも半歳後にして、この予言は正しく現実となって現れた、と先ず述べ、次いで

「独伊枢軸の欧州制覇による澎湃たる新時代の風潮は、東洋に於る日本の地位に対しても至大な影響を与えにずは已まぬ。陸軍部内に高まった外交方針大転換の熱烈な要望は、近衛公を新政治体制の中心として擁立せんとする政界における澎湃たる動きと結びついて茲に米内内閣倒壊の原動力となって現われ、米内内閣は陸軍を代表とする強烈な推進力のため徹頭徹尾押しまくられて退却するに至ったのだ。（中略）」

従って今次政変の特殊性は、阿部内閣の例に見る如く、内治諸般の政策の行詰りに縁由するものではなく、国内的にも国際的にも劃期的な転換期に直面して、現状維持的米内内閣を以てしてはどうも背負い切れぬ重荷を、総辞職決行によって投出さしめたものと見なければならぬ。換言すれば陸軍が代表する急進的内治外交政策が現状維持的現内閣を一挙にして葬り去ったものとみななければならぬ。（略）

畑陸相の辞任による米内内閣の総辞職は、統帥権の政治介入の最も甚しいものであったが、朝日新聞は完全にこれを支持してまで、日独伊三国同盟の締結を希望したのであった。

四

一九四〇年（昭和十五年）七月二十二日、第二次近衛内閣が成立し、日独伊三国同盟が締結されるまで、二カ月余の時日が経過している。枢軸強化論者の松岡洋右外相を迎え一挙に実現できると考えていた陸軍だったが、海軍部内において、なお慎重論がくすぶっていた。強硬な反対派の米内海相、山本五十六次官は、海軍省から離れていたが、しかし三国同盟の結果、日本が米合衆国を相手として戦う場合、主役を引き受けざるを得ない海軍としては、慎重ならざるを得なかったのである。

それに英米を敵にするこの同盟案には、天皇が難色を示し、それを反映していわゆる重臣達も依然消極的態度をとっていた。

朝日新聞は、近衛に内閣組織の大命が降った後、七月二十日の夕刊一面のトップに、「速やかに外交転換断行」

事変強力処理を期す——陸軍首脳部会議、基本方針決定」という三本建五段見出しの記事を掲載、陸軍側の意図を積極的に宣伝する姿勢をとった。

その後、独逸側は三国同盟締結に対する日本側、ことに松岡外相の意図を十分に把握しなかったことや、英国屈服についての楽観的な判断から消極的な態度となり、そのため日独間には冷たい空気が流れるようになった。⁽⁸⁾

しかしそれもつかの間、独逸は英国の屈服に対する楽観的判断を訂正せざるを得なくなり、日本との提携強化については再び積極的に動き出した。八月二十三日、リップントロップ外相はスターマーを公使として日本へ特派し、同盟締結を促進させた。一方日本では慎重論の吉田善吾海相がついに病気のため退陣し、代って及川古志郎大将が海相に就任したことにより、陸海軍の足並みが一致してきた。

こうして九月十九日、御前会議が開かれ、天皇はなお慎重な態度をとっていたか、結局、軍統帥部の意見をいれ、ここに同盟締結についての最終的な国家意思が確定された。

この間、朝日新聞は、独逸軍の英本土上陸作戦の切迫していることを繰り返えし伝え、特に三国同盟締結についての論説や記事はない。これは前述した日独関係の微妙な事情、スターマー特使来日後、交渉が具体的に煮つめられつつあった事情を反映したものと考えられる。

しかし、独逸軍の英本土上陸作戦は、「切迫した」との繰り返えし新聞報道にかかわらずなかなか実現せず、どうやら新聞側に息切れの状態がみられるのは、新聞の自縄自縛の感じがする。朝日新聞をみると、七月三十一日朝刊の二面に「独・英国攻撃の機窺う」「謎の日付・八月一日」、「独軍の準備進捗」、八月九日朝刊二面「独の米本土上陸

作戦——愈々中旬に開始、伊の埃及攻撃で火蓋」八月十三日夕刊「英南海岸に爆撃集中——独の対英攻撃本格化
上陸作戦強引政行か」なお同日紙面には「新欧州の黎明を語る」という同社欧州特派員の座談会の記事があり、「今
月開始は必至——対英総攻撃の気配濃厚」との小見出しがある。

次いで十六、十七日と独空軍の対英空襲の記事を大きく扱い、十八日夕刊の一面トップに「独機遂に倫敦大空襲——
都心で凄絶な空中戦——英本土の運命刻々迫る」との記事を載せていたが、なかなか独逸軍の英本土上陸作戦が行な
われないので、一転、英国が長期戦を狙っているとの観測記事を八月二十五日に掲げ、さらに九月六日には「独逸長
期戦覚悟か」と題する社説を載せ、何だかいいわけいたことをいっている。しかしそれでも「吾人は長期戦とい
うも、おそらく此冬を越すという程度のものではないかとも思うものである」としめくくっているのは、今日からみる
までもなく甚だ滑稽である。

とはいうものの、その後も独機のロンドン空襲記事は、一面トップを飾り、九月十日「戦局正に決定的段階——ロ
ンドン空襲愈々熾烈——独空相の強硬宣言」とゲッペルス独空相の発言を大きく扱い、九月十一日には「大英帝国の
潰滅、今や時期の問題——独高官談——銖先一転猛撃加えん」というベルリン発同盟電、同じく「独軍の上陸切迫
——英空軍当局も観念」。九月十二日「独上陸作戦刻々迫る——独機大群間断なき空襲を続行——大輸送船団の来往
繁し」との本社ニューヨーク特電。

同じ調子の記事は九月十三日、十五日、十七日、二十日、二十一日と続くが二十三日頃から再び「長期戦必至」と
の観測記事が目立つようになる。

こうした新聞の論説・記事が、国民の欧州戦局判断に如何に大きな影響を及ぼすのか。蓋し他に情報が無い限り、それは殆んど決定的といえるだろう。

五

英、仏、米など自由国家群の敗退、独伊新興国家群による世界新秩序の建設は、かくて既定のコースとみられるようになった。当時の新聞をみるに、独伊の弱点を指摘し、英米側の底力を指摘する論説・記事は皆無であった。したがって、三国同盟の締結も、この時期においては、世論の大きな歓迎を受ける状態になっていたのは、当然のこと過ぎなかった。本稿の冒頭に紹介した朝日新聞の三国同盟締結の夜を伝えた記事が、今日からみて、齒の浮くような調子であったとしても、新聞のひとりよがりでなかったのは確かである。しかし、そうした調子をつくり出したのは、いうまでもなく、当時の新聞それ自身であった。

三国同盟締結に際し、朝日新聞は九月二十八日の社説で「欣快に堪へざるところ」と、次のように述べた。

「二七日ベルリンにおいて、日独伊三国の間に、恒久平和の先決条件として世界の新秩序を建設すべき共通理念と確信をもって、同盟条約の締結を見るにいたったことは、国際史上劃期的の出来事として誠に欣快に堪へざるところである。(中略)

日独伊の三国がここに軍事同盟を結ばざるを得ざるに至ったことは世界旧秩序を何処までも強制して、これを維持せんとする無理が端無くも破綻して、新たな秩序の建設が東亜と欧州の地域において、期せずして発展するに至

り、旧秩序維持者流の圧力と阻力に対し勢いこの態勢を採らざるを得ざらしめたからである。」

また、先述した九月二十八日の解説記事では、日独伊ソをもって革新的大陸国家群とし、三国同盟によって英米等の保守的的海洋国家群に対し、優越する立場に立ったと、次のように述べた。

「……日独伊三国条約の締結は、いましこれを掘り下げて世界史的観点に立ち考察するならば、それは十七、八世紀から強大なる海軍力を擁し海上を支配することによって世界の覇権を掌握している英米等の海洋国家群に対し、日独伊或は日独伊ソの大陸国家群が世紀的使命を帯びて結成されて来たということである。独伊はヨーロッパにおいて、日本は東亜において、何れも不屈の決意の下に新秩序建設に併進していることは畢竟するに、海洋国家たる英米によって建設され、又維持されている世界旧秩序を根本的に改造せんとするものであって、それは日独伊が海洋国家に優越する新しい大陸国家として登場することによってのみ達成せられることをこの際はっきりと認識しなくてはならぬ。海洋国家として最強を自負して来た英国がナチス政権掌握以来僅か七、八年にして回復したドイツの前に、脆くも敗退を重ねたということは色々な原因が挙げられるにしても、ドイツの有つ高度組織力と優秀なる技術の賜であると一応考えられる。そしてこれが眼前の対英戦争において独空軍の優越性と、軍隊の異常なる組織的機動力となつて英海軍並に空軍勢力を圧迫しつつあるわけである。このことはドイツが大陸国家としての新しい世紀を開拓しつつあることを明示するものである。（中略）」

海洋国家の性格は、経済的には自由国家主義、政治的には民主主義、思想的には個人主義をその基底としているに反し、大陸国家は自給自足主義、民族的国家主義、全体主義を以てこれに対抗して行ったのである。」と。

三国同盟締結の後、日ソ中立条約が調印され、一九四一年（昭和十六年）六月二十二日には独ソ戦の火蓋が切って落される。この新情勢の展開で日独伊三国同盟に対する当時の新聞の態度はどうであったか。同盟締結の推進者松岡元外相は、「三国同盟の締結は僕一生の不覚だった」といったと伝えられるが、果してどうか⁽⁸⁾。当時の新聞の態度については稿を改めて追及してみたい。

さて、以上において三国同盟締結を推進した当時の朝日新聞の論説、記事をみてきた。これを戦後の視点から批判することはやさしい。しかしそれは本稿の任務ではない。問題はナチス・独逸に対する一辺倒の論調であり、そのような偏向論調に当時積極的に終始した朝日新聞の姿勢である。

しかしまた、そうした朝日新聞の姿勢は、「当時の状況下ではやむを得なかった」ということもいえるだろう。独逸を支持すると同じウエイトで、英、米を支持する紙面づくりの出来なかったことは、いうまでもない。だがそれにして、この朝日新聞の独逸一辺倒——英、米切り捨てるの姿勢が、当時の国民世論の形成を大きくリードしたことは、客観的事実として、指摘できると思われる。

なお、朝日新聞を特にとり上げたのは、何も同紙だけが同盟締結を推進する紙面をつくったからではない。今日もそうであるように、朝日新聞は当時においても、新聞界においてペースメーカーとしてイニシアティブを発揮しており、国民各層に最も有力な影響力をもっていた、とみられるからである。

（本稿に引用した朝日新聞記事は、昭和十五年八月三十一日以前のものは東京朝日新聞による。同社は同年九月一日を以て、東京、大阪両朝日新聞の題号を、朝日新聞一つに統一した）

《注》

- (1) 東郷茂徳、「時代の一面——大戦外交の手記」一四三頁。
- (2) 近衛文麿は戦後発表された「第二次及第三次近衛内閣ニ於ケル日米交渉ノ経過（草稿）」において次のようにいっている。
「……三国条約ナルモノハ将来蘇聯ヲ同盟側ニ引入レルト云フ構想ヲ基礎トシ、其第一歩トシテ独逸ハ日蘇関係ノ調整ニ努力スルト云フ約束ノ下ニ締結サレタノデアル。此独逸ノ約束ハ翌十六年六月ノ独蘇開戦ニ依リテ履行不能トナリ、三国条約ノ大前提ハココニ崩壊シタノデアルガ、今カラ考ヘルト我々ハ三国条約ノ締結ニ際シ今少シク慎重ノ態度ヲ採ルベキデアッタト思フ。当時、陛下ニハ特ニ余ニ対シ『今暫ラク独蘇ノ関係ヲ見究メタ上デ締結シテモ遅クハナイデハナイカ』ト仰セラレタノデアルガ、之ニ対シ奉リ独逸ガアレ程確信ヲ以テ申ス以上、之ニ信賴致シテモ宜シカルベシト言上シ御裁可ヲ戴イタノデアアル。余ハ陛下ノ御思慮深キニ今更乍ラ敬服シ奉ルト同時ニ、我々が独逸ノ約束ニ信賴シテ早急ニ事ヲ運ビタル不明ニ対シテハ、何トモ申訳ナキ氣ガスルノデアアル。』」
- (3) 読売新聞社「昭和史の天皇——21」一三一頁、参謀本部・芳仲欧米課長の回想。
- (4) 朝日新聞社「太平洋戦争への道 三国同盟・日ソ中立条約」一三二頁。
- (5) 右掲書、一六四頁。
- (6) 毎日新聞百年史（昭和四十七年五月十日発行）は「昭和十四年七月十五日から外相有田八郎、英駐日大使クレイギーの会谈が始まり、ひとまず八月三十一日に決裂する。本紙紙面は対英抗議に動員された全国各地の市民大会でうずめられた。新聞は第一ページを全面これに提供した。東京、大阪をはじめ各地の対英抗議はもちろんクレイギーの目には、見えすいた、作られた世論であった。」一八九頁。
- (7) ジョセフ・C・グラー「滞日十年」下巻、三六頁。
- (8) 朝日新聞社「太平洋戦争への道——三国同盟・日ソ中立条約」一八八頁—一九〇頁。
- (9) 右掲書二二七頁。